

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 17日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 市川 勲

TEL (047) 451 - 1111

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	139,844	△ 38.9	△ 995	-	752	-
11年 3月期	228,771	△ 6.4	△ 11,745	-	△ 11,361	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	187	-	1.07	-	0.4	0.3	0.5
11年 3月期	△ 15,517	-	△ 88.32	-	△ 32.1	△ 4.6	△ 5.0

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 175,692,539 株 11年 3月期 175,692,539 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

(注)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
11年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	213,997	42,372	19.8	241.17
11年 3月期	244,109	42,184	17.3	240.10

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 175,692,539 株 11年 3月期 175,692,539 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	40,000	0	△500	0.00	-	-
通期	120,000	500	1,000	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 69銭

添付資料

1. 経営方針

(1) 経営理念

あらゆる知識、経験、ノウハウを集約し顧客のニーズに応え、顧客に最大の満足と成功を提供することを当社の企業目的としております。これにより当社の繁栄を実現し、株主の皆様にご寄与することはもとより、広く一般社会、国際社会においてもエンジニアリング企業として十分な貢献を果たすことこそが当社の基本的な経営理念であると認識しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案しつつ長期的視点に立った安定的な配当に努めて参ることでありますが、当期の株主配当につきましては、引き続き厳しい事業環境が見込まれますので、遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。事業環境の急速な変化に対応するとともに、受注の拡大と利益の確保に努め、経営の建て直しに全力を傾注し、復配の早期実現に向け邁進いたす所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社に対処すべき課題

当社は本年1月に事業構造の改革を断行し、十分な利益とキャッシュフローを確保できる体質に変革すべく、「中期経営計画—99」を踏まえて計画期間を3年間とする会社再建を目的とした経営計画を策定いたしました。計画初年度となる次期は、意思決定・実行のスピードアップを主命題に、プラント事業分野においては海外拠点を含めたトランスナショナルなグループ経営により、より一層の効率化と収益の向上を追求する一方、当社が強みを持つ商品分野への経営資源の集中を企図して、産業システム、IT、エネルギー分野へ要員の大幅なシフトを行って同分野の事業強化・拡充を図り、商品面では収益力の高いソフト事業分野へより一層の特化を図って参ります。

こうした事業構造の改革に取り組むとともに、より一層の固定費の削減に努め、市場価値に連動した能力・成果主義を取り入れた新人事・処遇制度を実施して競争力を強化するとともに、利益の確保を図り企業体質の強化と業績の回復に向けて全力を尽くす所存であります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の日本経済は、景気の最悪期を脱し緩やかな回復基調に戻りつつあるものの、化学産業や石油産業において産業構造の転換が急速に進展しつつあり、石油業界再編に伴う設備の統廃合計画の影響により石油・石油化学分野の設備投資は縮小し、案件も減少いたしました。一方海外では、東南アジア、中南米などにおいて経済の回復が見られるものの、依然として投資計画の延期や具体化の遅れが続いており、そのため東南アジアの一部、中南米、中東地域などにおいては、数少ない投資案件を巡って、欧米企業や競争力を高めた韓国企業との間で、熾烈な受注競争が展開され、当社を取り巻く事業環境は依然として極めて厳しい状況が続いております。

こうした厳しい状況のなかで、国内のプラント事業においては、既存の石油・石油化学関連の改造案件などを、また産業システム事業では、投資の拡大が続く情報・通信分野や医薬分野、物流効率化案件への積極的な営業活動を推進いたしました。また海外では、アジア地域や中南米地域において、従来の海外拠点に加えて今期新設した海外支店との緊密な連携のもと、バングラデシュ向け肥料改造案件、ブラジル向けのガス関連案件、シンガポール向け石油化学案件等当社の実績を踏まえた積極的な受注活動を展開しました。しかしながらこうした努力にもかかわらず、市場環境を克服するには至らず、当期の受注高は、誠に遺憾ながら国内 200 億円、海外 870 億円 合計 1,070 億円にとどまりました。

一方当期の業績につきましては、「中期経営計画—99」で定めた業績目標達成を最重要課題に掲げ、既受注プロジェクトの損失コスト発生防止とプロジェクト成果の向上、希望退職者の募集を含めた固定費削減に全社を挙げて取り組んだ結果、円高基調による為替の影響がありましたものの、完成工事高は 1,398 億円、経常利益 7 億円となりました。当期損益につきましては、希望退職実施に伴う特別退職金等を特別損失に計上する一方、固定資産、投資有価証券の売却益を特別利益に計上した結果、当期純利益は 1 億円となりました。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、わが国の景気は緩やかな回復基調が続くものの、冷え込んだ個人消費および民間の設備投資の本格的な回復には至らず、プラント市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

海外に目を転じると、米国では情報通信関連を中心に先行き不透明感があるものの好景

気が続き、欧州では輸出増大と個人消費の回復により景気は持続し、アジアでも景気は、引き続き回復基調を継続するものと思われます。しかしながら海外プラント市場は、主たる市場であるアジア、中国、CIS 諸国、中南米、中東地域において、依然として不安定な金融システムや財政問題をかかえており、東南アジアの一部の国で回復の兆しが見え始めたものの本格的なプラント市場の回復にはなお時間がかかるものと思われます。

このような厳しい事業環境のもと、事業構造の改革により企業体質の強化と業績回復に向けて一層の努力を傾注して参る所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、完成工事高 1,200 億円、経常利益 5 億円、当期純利益 10 億円を達成すべく努力して参ります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、1 米ドル=105 円を前提としております。

3-1. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	第 4 5 期 (平成12年3月31日現在)		第 4 4 期 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	流 動 資 産				
現 金 預 金	59,013		51,490		7,523
受 取 手 形	648		1,203		△555
完 成 工 事 未 収 入 金	55,131		75,773		△20,642
有 価 証 券	7,324		6,880		444
未 成 工 事 支 出 金	43,634		58,128		△14,493
短 期 貸 付 金	4,947		3,089		1,857
繰 延 税 金 資 産	2,722		3,232		△509
未 収 入 金	1,964		1,443		520
そ の 他 流 動 資 産	2,959		4,931		△1,972
貸 倒 引 当 金	△872		△2,304		1,432
流 動 資 産 合 計	177,473	82.9%	203,870	83.5%	△26,396
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	8,213		9,933		△1,719
機 械 ・ 運 搬 具	265		410		△144
工 具 器 具 ・ 備 品	392		520		△128
土 地	13,494		14,173		△678
建 設 仮 勘 定	6		7		0
有 形 固 定 資 産 計	22,372	10.5%	25,044	10.3%	△2,671
無 形 固 定 資 産					
技 術 使 用 権	26		63		△36
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,007		694		313
無 形 固 定 資 産 計	1,034	0.5%	757	0.3%	277
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	6,070		4,204		1,866
子 会 社 株 式 ・ 子 会 社 出 資 金	2,840		2,349		490
長 期 貸 付 金	762		3,566		△2,803
長 期 未 収 入 金	—		3,258		△3,258
長 期 滞 留 債 権	2,901		—		2,901
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,722		1,190		532
保 険 料 積 立 金	737		783		△45
そ の 他 投 資 等	1,173		1,529		△355
貸 倒 引 当 金	△3,092		△2,444		△648
投 資 等 計	13,116	6.1%	14,437	5.9%	△1,321
固 定 資 産 合 計	36,523	17.1%	40,239	16.5%	△3,715
資 産 合 計	213,997	100.0%	244,109	100.0%	△30,111

負債の部					
期別 科目	第45期 (平成12年3月31日現在)		第44期 (平成11年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
	流動負債				
支払手形	336		1,935		△1,598
工事未払金	20,226		33,380		△13,154
短期借入金	57,299		46,317		10,981
未払金	3,126		845		2,281
未払法人税等	620		136		483
未成工事受入金	36,755		41,363		△4,608
預り金	4,374		10,532		△6,157
賞与引当金	464		1,335		△870
完成工事補償引当金	252		150		102
その他流動負債	1,596		2,058		△462
流動負債合計	125,053	58.4%	138,056	56.5%	△13,003
固定負債					
長期借入金	45,853		63,232		△17,378
退職給与引当金	718		635		82
その他固定負債	1		1		0
固定負債合計	46,572	21.8%	63,868	26.2%	△17,296
負債合計	171,625	80.2%	201,925	82.7%	△30,299
資本の部					
資本金	13,017	6.1%	13,017	5.3%	0
法定準備金					
資本準備金	15,592		15,592		0
利益準備金	1,771		1,771		0
法定準備金合計	17,364	8.1%	17,364	7.1%	0
剰余金					
任意積立金					
海外投資等損失準備金	97		103		△5
配当準備積立金	1,210		1,210		0
為替変動準備金	3,600		6,500		△2,900
海外取引偶発損失準備金	—		7,500		△7,500
別途積立金	6,832		6,832		0
任意積立金計	11,739		22,145		△10,405
当期未処分利益	250		△10,343		△10,593
[当期純利益]	[187]		[△15,517]		[△15,705]
剰余金合計	11,989	5.6%	11,802	4.9%	187
資本合計	42,372	19.8%	42,184	17.3%	187
負債資本合計	213,997	100.0%	244,109	100.0%	△30,111

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 第45期の「有価証券」には自己株式 0百万円(1,390株)、第44期の「有価証券」には自己株式 0百万円(1,714株)を含めて記載している。

3. その他の注記

	(第45期)	(第44期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,617百万円	11,289百万円
(2) 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	300百万円	1,117百万円
短期金銭債務	1,746百万円	2,831百万円
(3) 担保に供されている資産		
完成工事未収入金	11,788百万円	15,782百万円
有価証券	5,771百万円	669百万円
建物・土地	18,092百万円	18,918百万円
(4) 保証債務	6,264百万円	18,034百万円
保証予約	9,193百万円	9,939百万円

3-2. 比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目			第 4 5 期 平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで		第 4 4 期 平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	完 成 工 事 高	139,844	100.0%	228,771	100.0%	△88,926
		完 成 工 事 原 価	131,914	94.3%	228,680	100.0%	96,766
		完 成 工 事 総 利 益	7,930	5.7%	90	0.0%	7,839
		販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	8,925	6.4%	11,836	5.2%	2,910
	営 業 外 損 益	営 業 損 失	995	0.7%	11,745	5.1%	10,749
		受 取 利 息 配 当 金	2,242		2,622		△380
		そ の 他 営 業 外 収 益	3,606		3,644		△38
		営 業 外 収 益	5,848	4.2%	6,266	2.7%	△418
		支 払 利 息	3,230		3,318		87
		そ の 他 営 業 外 費 用	869		2,564		1,694
		営 業 外 費 用	4,100	2.9%	5,882	2.6%	1,782
		経 常 利 益	752	0.5%	△11,361	△5.0%	12,113
	特 別 損 益 の 部	投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,772		-		3,772
		固 定 資 産 売 却 益	1,987		-		1,987
特 別 利 益		5,760	4.1%	-	-	5,760	
前 期 損 益 修 正 損		670		674		4	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		616		-		△616	
特 別 退 職 金		2,922		-		△2,922	
外 貨 建 長 期 金 銭 債 権 債 務 為 替 差 損		1,188		-		△1,188	
関 連 先 清 算 損		330		-		△330	
受 注 工 事 解 約 整 理 損 失		-		1,152		1,152	
貸 倒 引 当 金 繰 入		-		2,463		2,463	
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 債 務 償 却	-		273		273		
	特 別 損 失	5,727	4.1%	4,563	2.0%	△1,163	
	税 引 前 当 期 純 利 益	785	0.6%	△15,924	△7.0%	16,710	
	法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	620	0.4%	144	0.1%	△475	
	法 人 税 等 調 整 額	△22	△0.0%	△551	△0.2%	△529	
	当 期 純 利 益	187	0.1%	△15,517	△6.8%	15,705	
	前 期 繰 越 利 益	62		1,251		△1,188	
	過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		3,871		△3,871	
	税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	-		51		△51	
	当 期 未 処 分 利 益	250	0.2%	△10,343	△4.5%	10,593	

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
- 子会社との取引

	(第45期)	(第44期)
完 成 工 事 高	452百万円	545百万円
仕 入 高	21,152百万円	41,446百万円
営業取引以外の取引高	1,817百万円	5,708百万円

重要な会計方針

1. 取引所に相場のある有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法は、移動平均法による洗替え低価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準および評価方法は、個別法による原価法によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりである。
 - 1)有形固定資産
有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に定める耐用年数による定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および賃貸事業用建物については法人税法に定める耐用年数による定額法によっている。
 - 2)無形固定資産
ソフトウェアに関しては、見込有効期間による定額法によっている。
4. 研究開発費は、支出時に全額費用として処理している。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。
ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。
なお、工事進行基準による完成工事高は、88,570百万円である。
7. 重要な引当金の計上方法は、次のとおりである。
 - 1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、法人税法に規定する繰入限度額のほか、個別に貸倒見込額を計上している。
 - 2) 賞 与 引 当 金 従業員に支給すべき賞与の支払にそなえるために、支給見込額に基づき計上している。
 - 3) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保にそなえるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
 - 4) 退職給与引当金 平成元年3月期に適格退職年金制度を変更し、従業員の退職により支給する退職給与はすべて適格退職年金によっている。
役員については、内規による必要額を計上している。
これは商法第287条ノ2の引当金である。
8. 適格退職年金制度
 - 1)適格退職年金制度
昭和54年3月より、従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度（定年または死亡で退職する場合の退職一時金のうち最低保障部分および会社年金の支払いにあてていた）を採用していたが、平成元年3月期に適格退職年金制

度を変更し、自己都合による分も含めて退職により支給する分はすべて適格退職年金によっている。

- (1) 平成 11 年 9 月 30 日現在の年金資産の合計額 11,137百万円
- (2) 平成 11 年 9 月 30 日現在の過去勤務費用の現在額 2,943百万円
- (3) 過去勤務費用の掛金期間 6年

2) 適格退職年金の過去勤務債務償却の計上方法

適格退職年金制度の第二拠出金である適格退職年金過去勤務債務償却は従来、特別損失に計上していたが、当期より「完成工事原価」および「販売費および一般管理費」に計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法に比べ、営業損失は214百万円多く、経常利益は214万円少なく計上されており、税引前当期純利益は19百万円多く計上されている。

- 9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- 10. 前期において「有形固定資産」に含めていた特定研究目的の機械装置のうち前期以前に取得したものについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続している。

3-3. 比較利益処分案

(単位 百万円)

科目 \ 期別	金額	
	第45期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	第44期 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
当期末処分利益	250	△10,343
任意積立金取崩額		
海外投資等損失準備金取崩額	12	11
為替変動準備金取崩額	—	2,900
海外取引偶発損失準備金取崩額	—	7,500
合計	263	67
これを次のとおり処分いたします。		
任意積立金		
海外投資等損失準備金	—	5
合計	—	5
次期繰越利益	263	62

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
 2. 第45期、第44期とも、中間配当を実施していない。

リース取引関係の注記

	第45期 (平成11年4月1日より 平成12年3月31日まで)	第44期 (平成10年4月1日より 平成11年3月31日まで)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">649</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具・備品	649	484	136	1年以内	88百万円	1年超	96百万円	合計	185百万円	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円	1年以内	26百万円	1年超	5百万円	合計	32百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> <td style="text-align: center;">373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具・備品	1,383	1,014	373	1年以内	170百万円	1年超	203百万円	合計	373百万円	支払リース料	224百万円	減価償却費相当額	224百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																							
工具器具・備品	649	484	136																																																							
1年以内	88百万円																																																									
1年超	96百万円																																																									
合計	185百万円																																																									
支払リース料	114百万円																																																									
減価償却費相当額	114百万円																																																									
1年以内	26百万円																																																									
1年超	5百万円																																																									
合計	32百万円																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																							
工具器具・備品	1,383	1,014	373																																																							
1年以内	170百万円																																																									
1年超	203百万円																																																									
合計	373百万円																																																									
支払リース料	224百万円																																																									
減価償却費相当額	224百万円																																																									
1年以内	1百万円																																																									
1年超	1百万円																																																									
合計	2百万円																																																									
オペレーティング・リース取引																																																										

税効果会計に係る注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 百万円)

第 45 期 (平成12年3月31日現在)	第 44 期 (平成11年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入 限度超過額	貸倒引当金損金算入 限度超過額
1,354	1,588
退職給与引当金損金 算入限度超過額	退職給与引当金損金 算入限度超過額
276	239
工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異	工事進行基準による完成工事 高計上に係る一時差異
596	2,401
有価証券等	その他
1,639	239
その他	繰延税金資産合計
617	4,469
繰延税金資産合計	繰延税金負債
4,483	海外投資等損失準備金 繰入額
繰延税金負債	△37
海外投資等損失準備金 繰入額	その他
△37	0
その他	繰延税金資産の純額
0	4,445
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,445	4,422
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成12年3月31日現在の繰延税金 資産から控除された金額は、14,461百万円である。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成11年3月31日現在の繰延税金 資産から控除された金額は、14,423百万円である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

第 45 期 (平成12年3月31日現在)	第 44 期 (平成11年3月31日現在)
%	%
法定実効税率	法定実効税率
41.8	47.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	交際費等永久に損金に算入さ れない項目
21.7	△1.9
受取配当金等永久に益金に算 入されない項目	受取配当金等永久に益金に算 入されない項目
△5.0	0.1
住民税等均等割額	住民税等均等割額
1.1	△0.1
繰延税金資産計上の対象外 とした一時差異	繰延税金資産に計上 しなかった繰越欠損金
0.6	△41.2
その他	その他
15.9	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
76.1	2.6

4-1. 市場性のある有価証券に係る時価情報

(単位 百万円)

期 別 種 類	第 45 期 (平成12年3月31日現在)			第 44 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
1.流動資産に属するもの						
株 式	6,640	9,861	3,221	5,949	6,608	659
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	6,640	9,861	3,221	5,949	6,608	659
2.固定資産に属するもの						
株 式	3,234	3,603	368	1,466	2,720	1,253
(うち 関係会社株式)	(3,234)	(3,603)	(368)	(1,466)	(2,720)	(1,253)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	3,234	3,603	368	1,466	2,720	1,253
合 計	9,875	13,464	3,589	7,416	9,329	1,913

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっている。

店頭売買有価証券 (国内) 日本証券業協会が公表する売買価格によっている。

(海外) 海外情報提供機関(NASDAQ)が公表する売買価格によっている。

3. 株式には自己株式を含めて記載している。

なお、評価損益は次のとおりである。

(第45期) (第44期)

(流動資産) 0百万円 0百万円

4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(第45期) (第44期)

(流動資産) 非上場外国債・非公募債等の債券 684百万円 931百万円

(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,572百万円 4,984百万円

及び非上場外国債・非公募債等の債券
(うち関係会社株式) (3,024百万円) (2,797百万円)

4-2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第45期(平成12年3月31日現在)				第44期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	米ドル	1,690	—	1,679	10	5,614	362	5,173	440
	米ドル	3,144	37	3,175	△30	8,763	353	8,639	△124
	ドイツマルク	757	29	718	39	270	—	257	△12
	イギリスポンド	500	—	495	5	—	—	—	—
	シンガポールドル	167	—	159	7	—	—	—	—
	フランスフラン	101	—	99	2	—	—	—	—
	イタリアリラ その他	—	—	—	—	262 3	—	237 3	△25 △0
合計			6,328	34			14,310	278	

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第45期(平成12年3月31日現在)				第44期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	(受取固定・支払変動)	900	800	126	126	1,843	1,000	178	178
	(支払固定・受取変動)	900	800	△118	△118	1,843	1,000	△167	△167
合計		1,800	1,600	8	8	3,687	2,000	10	10

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

5. 受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
第44期 (平成10年4月1日から)	海外	化学肥料プラント	18,405	26,400	44,806	13,634	30,205
		石油化学プラント	234,310	50,392	284,703	124,199	156,140
		石油精製プラント	46,107	6,098	52,206	33,076	22,621
		エネルギー関連	25,659	2,471	28,131	15,301	12,991
		産業システム	7,178	6,923	14,101	8,393	5,797
	その他	27	78	105	89	14	
		小計	331,690	92,364	424,055	194,695	227,771
	国内	石油化学プラント	11,746	6,007	17,753	7,219	10,361
		石油精製プラント	1,184	936	2,121	1,432	689
		エネルギー関連	15,562	1,443	17,005	2,574	14,218
		産業システム	26,865	15,539	42,405	22,096	10,327
		その他	115	242	358	346	11
		小計	55,474	24,169	79,644	33,670	35,608
		合計	※16,146				※△7,702
	合計	387,165	116,534	503,700	228,365	263,379	
第45期 (平成11年4月1日から)	海外	化学肥料プラント	30,205	10,591	40,797	7,023	32,766
		石油化学プラント	156,140	20,852	176,992	73,947	94,457
		石油精製プラント	22,621	1,986	24,607	17,083	8,047
		エネルギー関連	12,991	50,925	63,917	10,726	55,193
		産業システム	5,797	2,414	8,212	570	2,090
	その他	14	207	222	44	174	
		小計	227,771	86,978	314,749	109,396	192,730
	国内	石油化学プラント	10,361	649	11,010	11,010	0
		石油精製プラント	689	686	1,375	831	544
		エネルギー関連	14,218	4,471	18,689	5,791	12,862
		産業システム	10,327	13,965	24,292	12,055	11,860
		その他	11	260	272	151	120
		小計	35,608	20,032	55,640	29,840	25,387
		合計	※△7,702				※△14,277
	合計	263,379	107,010	370,390	139,237	218,117	

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
 2. 期中完成工事高には、前期以前に受注した外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(第44期2,132百万円、第45期△6,801百万円)が含まれている。
 3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(第44期14,086百万円、第45期6,233百万円)を控除している。
 4. ※印は、前期以前に受注した外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
 5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(第44期405百万円、第45期607百万円)は、不動産事業の売上高である。

6. 役員の異動

平成 12 年 4 月 14 日付で公表いたしております。

以上